

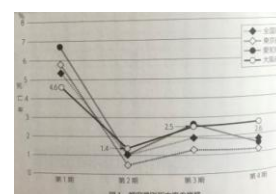
コロナと地域経済

写真はつい最近、自治体研究社から刊行の「コロナと自治体 4」。編者の岡田知弘氏が第1章 コロナ禍と地域・自治体、第2章 激甚被災地・大阪の感染被害の実相と維新政治を執筆している。第1章は68ページに及ぶ論文で、岡田氏が作成してきた統計などにより感染症とその被害の実相、政府のコロナ対策の限界と地方自治体の役割を問うもので、多くの示唆を得ることができた。7節の地方自治と地域経済をめぐる展望と地域の自治力など、私なりにじっくり検討していきたい。

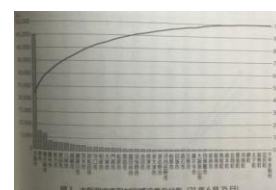


やはり第2章の大阪に注目した。私のレポートでも書いたように、なぜ大阪のコロナ死者が全国最多なのか、その社会経済的な背景をさぐるうえで参考になる統計や図表、指摘が多いからだ。岡田氏は本章について「都道府県によるコロナ禍対策として、もっとも低い評価を受けている大阪府及び大阪市のコロナ対策の問題点を、地域経済学の視点から分析…そこには、大阪に限らず、この間の新自由主義的構造改革にともなう公務員削減と市場化・民営化政策の展開によって「儲かる自治体」づくりに傾斜してきた多くの自治体に共通の問題点が典型的に現れているといえます」と述べている。

写真の図1は2020年1月から21年6月18日までの期間を4期に分けて区分し、死亡率の推移を比較したものである。第1期においては、大阪府は全国平均を下回っていたが、第2期と第4期では、全国平均も、東京都・愛知県を上回った。とりわけ第4期では、2.6%を超える突出した死亡率となっている。



写真下の図2は、大阪府内の市町村別感染者の分布を示している。大阪市の感染者数が全体の44%であり、堺市を入れると過半を占める。国内感染者の大都市圏への集中と同様の大阪府内部での大都市及びその近郊の衛星都市への感染者の集中と、他方での北部や南部の町村部での感染者数の少なさが際立っている。府一本の施策がいかに乱暴なものかがわかる。



ほかにも紹介したいことは多いが、コロナ激甚被災地大阪のコロナ災害をどう考えるか。維新政治下で大阪の経済社会構造が脆弱さを増し、コロナ禍の影響が第4期を中心に拡大した。とりわけ保健・医療など公的部門の弱体化が、感染者数や死亡率の高さに反映しているのではないかと。それと吉村知事らの場あたりの、トップダウンのコロナ対策の迷走も無視できない。

大阪市の感染者数は府全体の半数近くを占めているが、コロナ対策は大阪府に一本化している。政令市としての役割と豊富な財源を活用せず、万博やIRカジノのために、府市一元化の「制度いじり」に明け暮れてきた。維新政治とコロナについて、岡田氏の分析も参考にして、私なりに検証作業に力を入れていきたい。

(2021年9月24日)